



株主メモ

- 決算期 毎年3月末日
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
- 電話お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5213-5213
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

■ 公告掲載紙 日本経済新聞

■ 決算公告のホームページのご案内

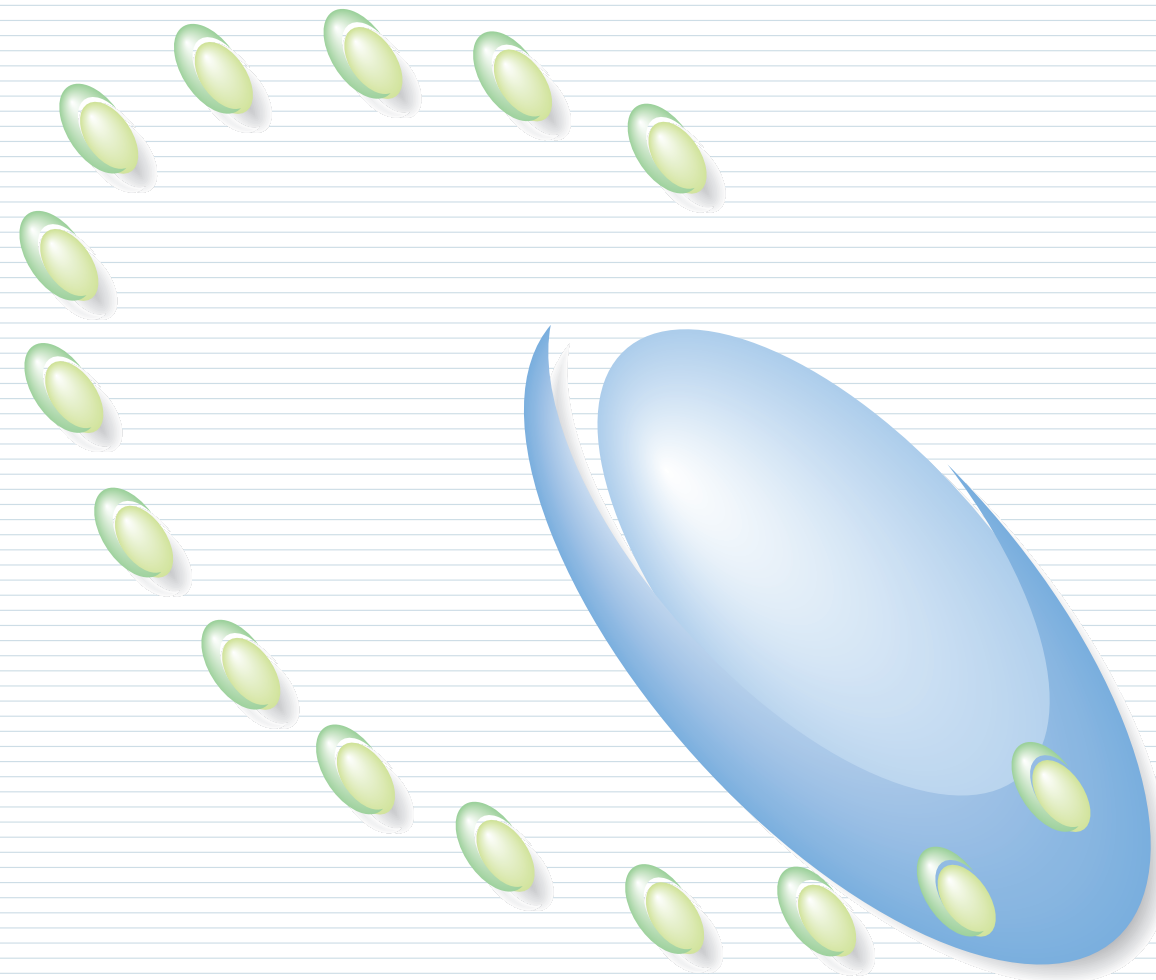
なお、当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ
(<http://www.central-uni.co.jp>) に掲載することとしましたので、
こちらでご覧いただけます。

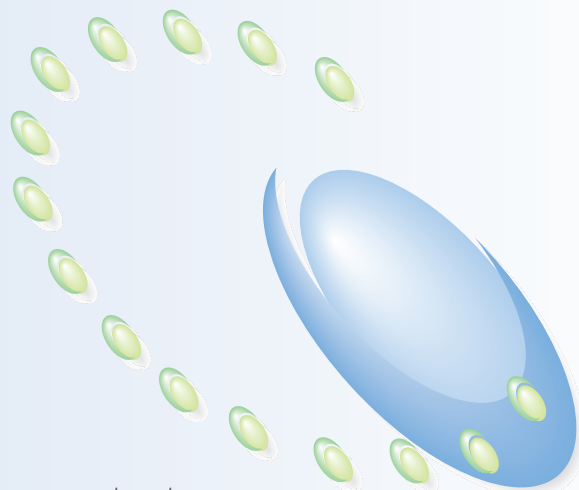
単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成16年6月26日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

第54期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで





contents

- 2. 3. ごあいさつ
- 4. 中期経営計画
- 5. 第55期(平成17年3月期)戦略について
- 6. 7. セントラルユニグループのご紹介
- 8. 9. トピックス
- 10. 11. 営業の概況(連結)
- 12. 13. 経営成績及び財政状態ハイライト
- 14. 貸借対照表(連結)
- 15. 損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)
- 16. 貸借対照表(単独)
- 17. 損益計算書、利益処分(単独)
- 18. 19. 会社概況



代表取締役社長
松崎 新市

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社平成15年度(第54期)の事業報告書をお届けするにあたり、慎んでごあいさつ申し上げます。

平成13年4月に「営業力及び開発力の強化」「経費削減」「品質管理の徹底」「情報の共有化・電子化による業務の効率化」「新人事制度の構築」等を中心とする、5ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、3年が経過いたしました。この間、当社グループが関連する医療設備機器業界において勝ち組となるべく、社内の機構改革・グループ再編をはじめ計画に沿って最善の努力をいたしました。また、それを補うべく他の事業について積極的な営業展開をいたしました。誠に不本意ながら当初の目標を達成するに至らず、今期を終えることとなりました。

このことを受け、平成16年度は中期経営計画を再構築した上で、営業・生産・技術の三位一体を具現化する新情報システムを稼働させ、より一層のコスト削減を図り、また、市場のニーズに対応した新商品、新製品の投入を積極的に推し進め、目標の達成に全力を注いでまいります。

なお、当期末の利益配当金につきましては、安定配当を継続して1株につき15円とさせていただきます。

これからも「安全と安心」を心におき、より良い製品、より良いサービスの提供を通じ、医療の発展に寄与し、社会貢献してまいりたいと考えておりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

■ 中期経営計画について

当期を3年目とする5ヵ年（平成14年3月期から平成18年3月期まで）の中期経営計画を実行してまいりましたが、日本経済の長期低迷、建設業不況のあおりを受け、当社が関わっております医療設備業界もこの影響を大きく受けることとなりました。

つきましては、当社の置かれている市場環境を考慮し、平成16年3月期から平成18年3月期までの中期経営計画を見直すとともに新たな企業戦略を構築いたします。計画の最終年度には、利益の減少傾向に歯止めをかけ、「オンリーワン企業」の地位を築き、治療環境づくりの真のリーディングカンパニーとなるべく、業績向上に邁進いたします。

■ 中期経営計画再構築について

1. 数値目標（連結）

平成18年3月期	
売上高	19,300百万円
経常利益	1,050百万円
ROA	5%以上

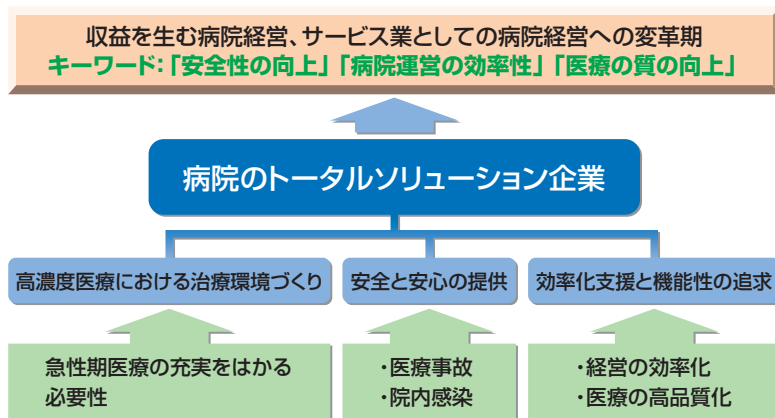
2. 実施項目

- ①コア事業である医療設備事業（医療ガス供給システム、病室、集中治療室、手術室など）は、よりユーザーのニーズをくみ上げ、高度な治療（急性期医療）を担う病院に向けて、安全と安心及び効率的な治療環境づくりを総合的に提案ができるトータルソリューション企業を目指します。
- ②準本社機能をもつ当社の東京事務所及びメンテナンス事業を主業務とするエフエスユニ東日本の本社を拡充するなど、関東圏に経営資源を投入いたしました。これにより市場規模に即した収益を確保すべく、営業ならびにサービス基盤の強化をはかります。
- ③大学病院の独立行政法人化、疾病や治療方法によって診療報酬を定額化とする包括評

価制度の導入など、経営効率化へ向けた病院の意識が高まっております。医薬品・診療材料及び滅菌材料を適正に管理できる経営効率化機器の販売に注力し収益確保に努めます。

- ④病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価把握を可能にした電子収納庫（ユニ・オムニセル）を拡販し、合わせて病院の効率的な物品購入の提案をいたします。
- ⑤病院の安全に対する意識の高まりを受け、院内感染防止機器の拡販に注力し、使用目的に沿った機器を積極的に提案し、受注拡大を目指します。
- ⑥平成15年4月にメンテナンス子会社4社を2社に統合し、経営の効率化、合理化による体質強化をはかりました。病院の安全に対するニーズに対応するため医療設備保守事業を強化し、保全予防を活かしたファシリティサービスを展開し、他社との差別化をはかります。
- ⑦抜本的な原価低減ならびに販売管理費の見直しをはかり、企業体質を強化いたします。
- ⑧病院管理者、医療従事者のニーズに直結した商品開発に注力し、市場を創造いたします。

セントラルユニグループは・・・



1. 関東圏をはじめとする医療設備の売上拡大

- 市場規模に則した売上の確保
- 関係取引先との連携強化
- 営業力の強化
- 営業統括部の新設

2. 経営効率化機器、院内感染防止機器の需要の拡大

- 新しい中央材料室システムの提案
- 注射薬自動払出装置「オートアンプルディスペンサー」の販売拡大
- 商品開発及び改良のための技術員の増強
- 消耗品営業の強化
- 電子収納庫「ユニ・オムニセル」の拡販

3. 受注単価下落を吸収する原価低減及び経費の削減

- 全社統合情報化による業務の効率化と間接部門の簡素化
- 生産部門、技術部門におけるコスト削減の徹底

4. 医療設備における新製品の開発及び拡販

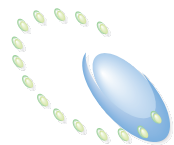
- 医療設備部内に商品開発課を新設
- 専門チームによる営業支援体制の確立（プロダクツ課新設）

5. メンテナンス事業の再構築

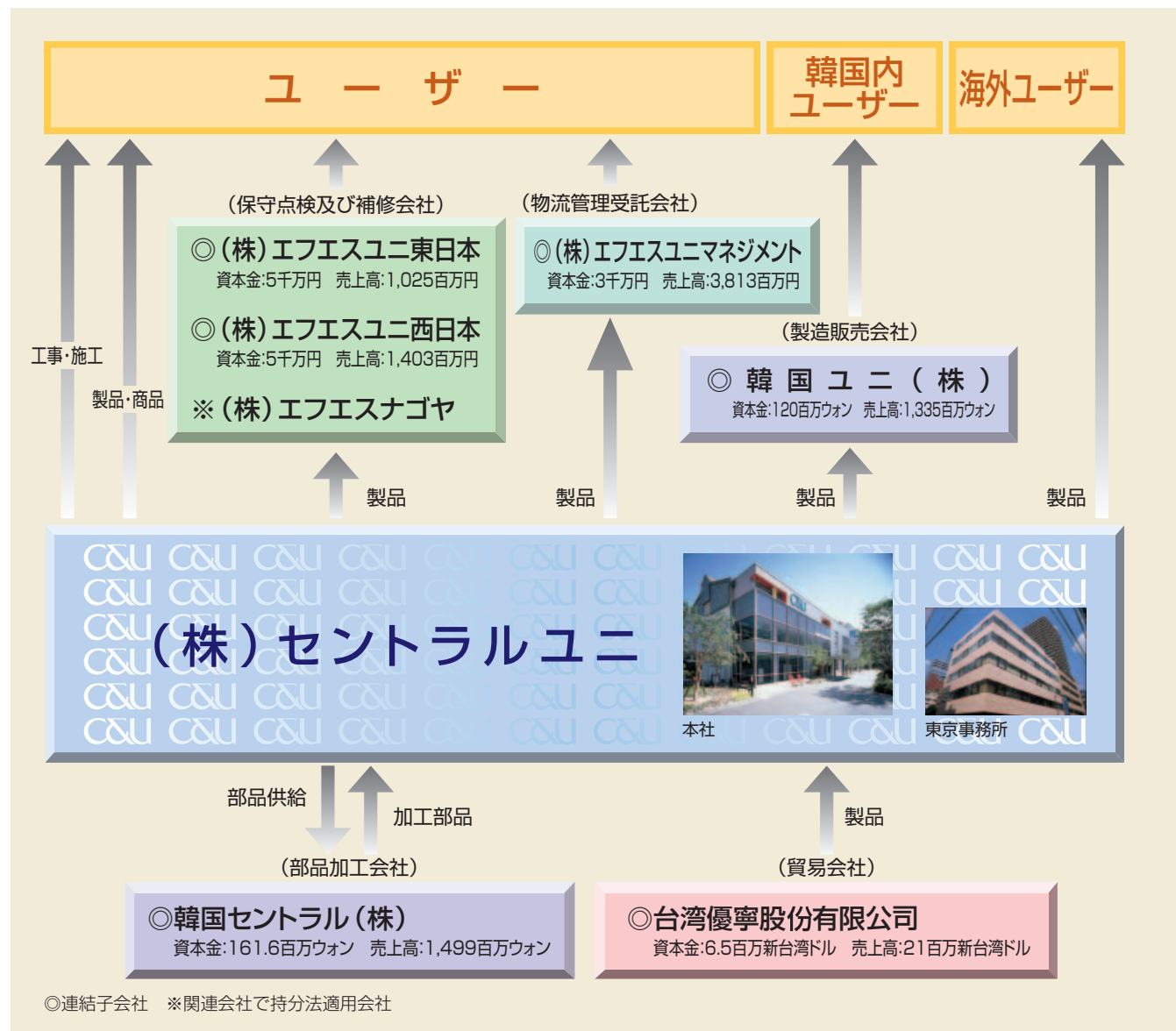
- 安全と安心のファシリティサービスの提供
- 医療ガス監視モニター（FRMS）によるリスク管理
- PFIに適合したメンテナンス事業

6. 効率的な物品調達管理の提供

- 診療材料の発注代行による病院のコスト削減提案



セントラルユニグループのご紹介



- ◎(株)エフエスユニ東日本
- ◎(株)エフエスユニ西日本
- ※(株)エフエスナゴヤ

医療設備のメンテナンス業務及び手術室、集中治療室などの消毒業務を行っております。治療環境における機能の維持とクリーンな環境づくりをめざし、緊急時にも迅速に対応できるような地域に密着した活動を進めております。経営の効率化、合理化をはかり、さらに安全と安心を追求し、保全予防を活かしたファシリティサービスの提供を目指してまいります。



(株) エフエスユニ西日本・本社



(株) エフエスユニ東日本・本社

◎韓国セントラル(株)

セントラルユニの海外工場です。医療設備部品の加工・組立を行い、半製品の状態で日本（セントラルユニ）へ輸出しております。

(注) 売上高は平成16年3月期実績となっております。

◎(株)エフエスマネジメント

セントラルユニが開発したSPD構想による物流管理システムの運営を病院から受託しています。医薬品・診療材料等の在庫、搬送、供給などを合理的、効率的に業務管理する事業で現在全国48病院と受託契約しております。また、病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価把握を可能にした電子収納庫（ユニ・オムニセル）を販売しております。病院経営の効率化に対するサプライチェーンマネジメントの構築をとらえ、積極的に営業を行っております。

◎台湾優寧股份有限公司

医療設備関連のコスト削減をはかるため、国外調達拠点として設立いたしました。海外市場での価格競争力を強めてまいります。

◎韓国ユニ(株)

韓国内の営業拠点です。医療設備機器の製造及び販売の事業展開をしております。

医療設備

八尾市立病院殿（大阪府八尾市）

①手術室モジュラーシステム

・手術室に必要なさまざまな設備機器を、医師や看護師が使いやすいよう機能的に配置した上で、照明や清潔管理、非常時のバックアップなど側面から検討し、課題をクリアしています。

②無影灯

・デザイン、操作、機能性に優れた无影灯をラインナップに加え、トータルな手術室環境を提案します。

③ハイケア用水平ユニット、レールシステム

・医師や看護師にとって必要な診察、治療のための機能を横型のユニット内に組み込みました。

・レールシステムには、看護監視に必要な機器類を集約し、自在に取り付けることができます。



九州厚生年金病院殿（北九州市八幡西区）

④病棟観察室 センターユニット、レールシステム

⑤リハビリ室 センターユニット、レールシステム

⑥救急病室 サイドユニット・レールシステム、インポート

・術後や重篤な患者さんなど24時間体制で治療、看護、観察の機能を維持しなければならない高濃度治療領域において、速やかに対応できる治療環境・空間を提案します。



病院内機器

福井県立病院殿（福井県福井市）

⑦プラスチックラ

⑧トレイメイクコンベアとIH再加熱カート

・国内最大規模のニュークックチルシステムを導入し、適時・適温サービスを実現しました。
・ニュークックチルシステムでは、加熱調理した惣菜をプラスチックラで急速冷却し、チルド庫で保管。これを冷菜と共にコンベア式のメイクアップラインで効率よくトレイに盛り付けたのち、トレイをIH再加熱カートへセット。カートはそのまま大型冷蔵庫で保管され、その後、配膳時間前に大型冷蔵庫のカート内で温料理の皿だけを再加熱し、配膳されます。



その他

⑨第26回日本医学会総会

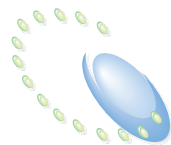
テーマ展示「ヒューマンホスピタル」（平成15年4月）

・九州初の開催で30万人以上の来場者を迎えた本総会では、医学・医療関係者のみならず地域をあげた取り組みとして、当社もテーマ展示の取りまとめを担当し成功裡に終わりました。

⑩医療設備研修センター（平成16年1月）

・当社の医療ガス供給関連機器、システムに関する各種研修や講習会を行える施設として、小倉工場内に開設しました。医療ガス供給装置は、実際に高圧ガスを流しながら機器やシステムの研修ができ、他社にない充実した医療設備機器の研修施設です。





営業の概況（連結）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

■営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、日経平均株価が1万円台を回復し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど景気回復の機運が見え始めました。

このような状況のもと、医療を取り巻く環境は、政府の医療費抑制策が続くなか、平成15年4月から特定機能病院における入院医療包括評価制度の導入、国立大学病院の独立行政法人化へ向けた動きをはじめ、病院の効率経営へ向けた取り組みが活発化しております。また、平成15年8月末を期限とする病床区分の申請により、高度医療を担う一般病床と長期入院を対象とした療養病床を明確化する病院機能の再編が行われました。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向け、積極的な営業展開を行いました。国、地方公共団体の公的予算の削減による病院設備投資の抑制及び建設業界の競争激化による受注単価の下落などの影響を受け、売上高は168億57百万円（前期比4.5%減）となりました。利益におきましては、原価低減及び全社的な販管費削減に注力いたしましたが、売上高減少に伴う売上総利益の減少、東京事務所の移転費用などが増加し、営業利益5億7百万円（前期比42.9%減）、経常利益5億14百万円（前期比44.4%減）、当期純利益1億94百万円（前期比53.0%減）となりました。

（医療設備）

国、地方公共団体の公的予算の削減、競争激化による受注単価の下落などの影響を受け、医療ガス供給設備、手術室等が減少し、売上高は、88億80百万円（前期比12.3%減）となりました。

（病院内機器）

病院経営の効率化に対応した、物品管理システム等をはじめとする経営効率化機器の販売に注力いたしましたが、価格競争が激しく、売上高は24億80百万円（前期比7.7%減）となりました。

（受託業務）

医療設備保守点検及びオートアンプルディスペンサー（注射薬自動払出装装置）の保守点検の受託数が増加し、売上高は42億65百万円（前期比1.8%増）となりました。

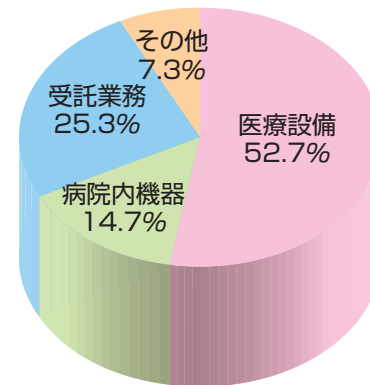
（その他）

診療材料等の販売が寄与し、売上高は12億30百万円（前期比86.0%増）となりました。

なお、当期末の受注残高は、75億9百万円となりました。

その他の取組みといたしましては、準本社機能の設置及び関東圏における営業基盤の強化のため、東京事務所の土地、社屋を購入いたしました。また、メンテナンス子会社（株式会社エフエスユニ東日本）の経営基盤再構築のため当社所有地に建物を建築いたしました。

品目別売上高構成比



品目別区分	第54期 平成16年3月期	
	売上高(千円)	前期比(%)
医療設備		
医療設備工事	6,043,061	△ 12.9
医療設備製品	2,837,768	△ 11.0
小計	8,880,830	△ 12.3
病院内機器	2,480,541	△ 7.7
受託業務		
物流管理	2,882,534	△ 2.0
医療設備保守	1,382,730	+ 10.9
小計	4,265,264	+ 1.8
その他	1,230,938	+ 86.0
合計	16,857,574	△ 4.5

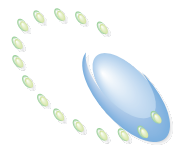
■会社が対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、受注単価の下落に伴う市場規模の縮小が予想され、また、今期の受注残高も減少するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

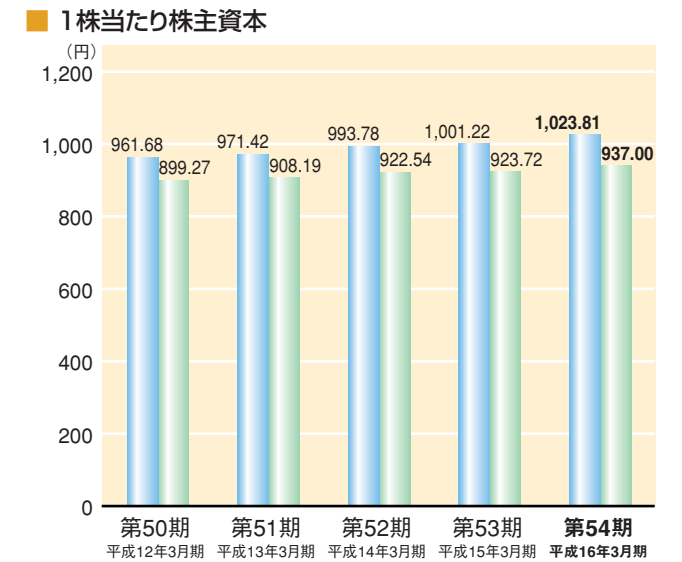
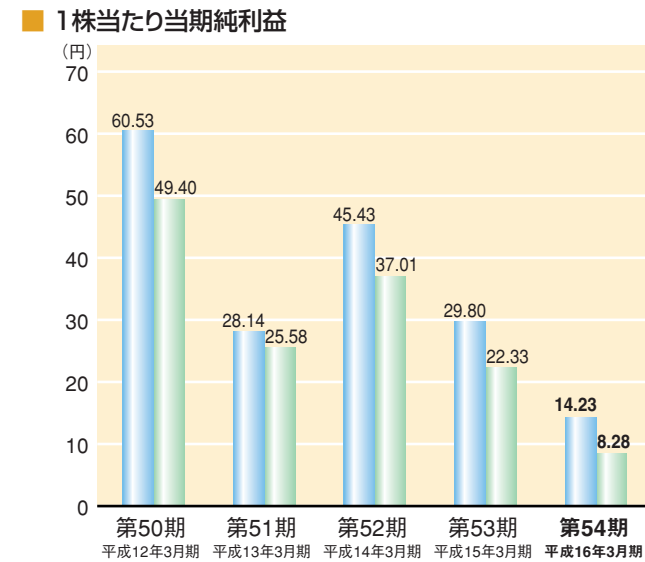
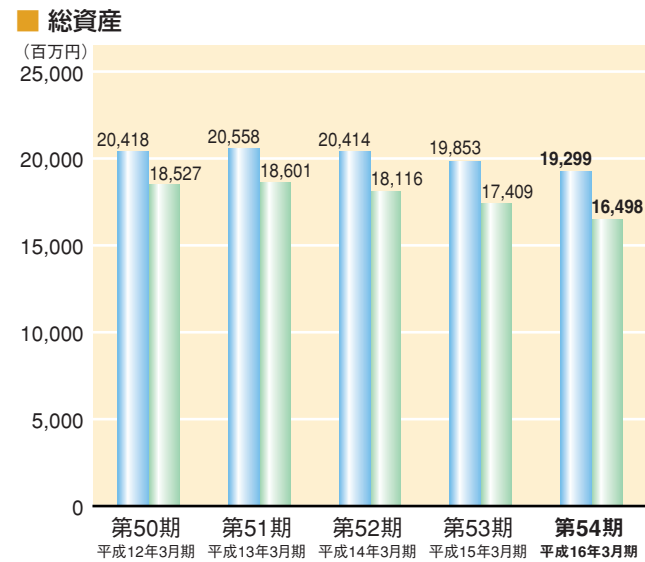
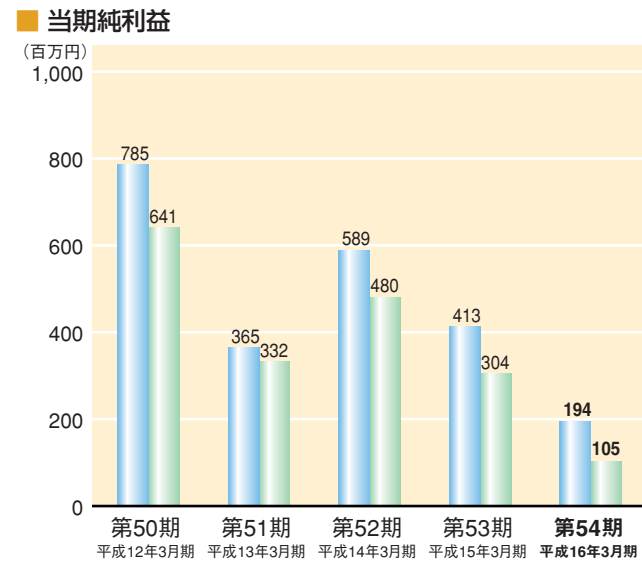
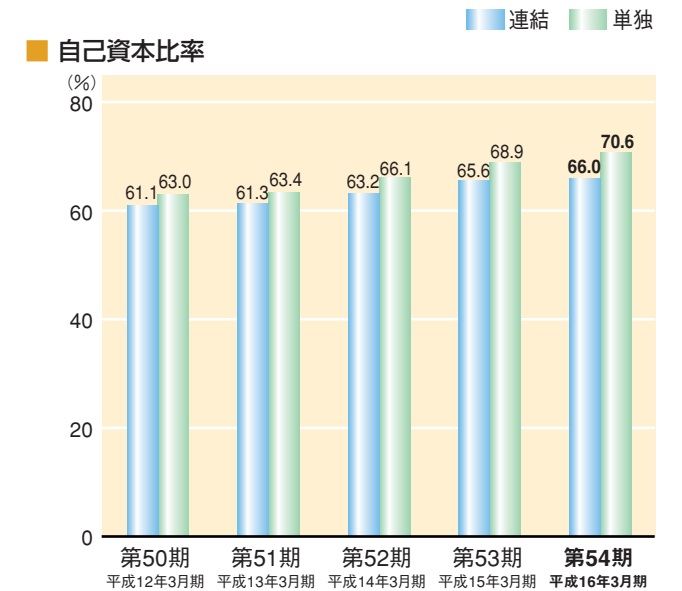
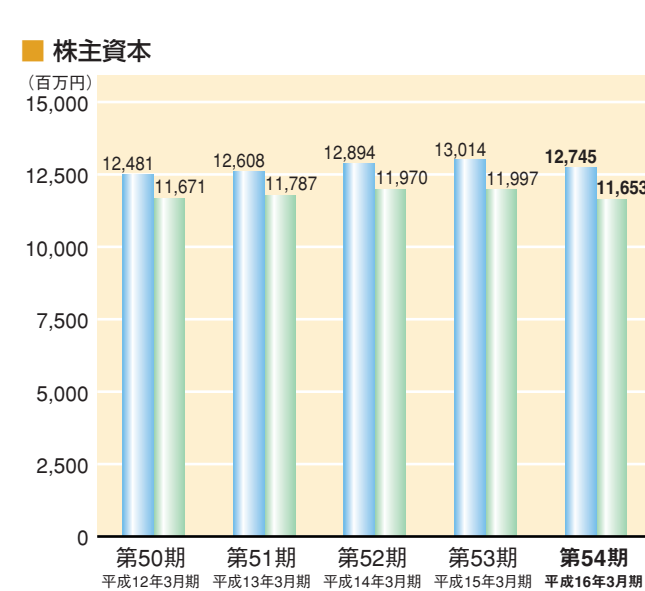
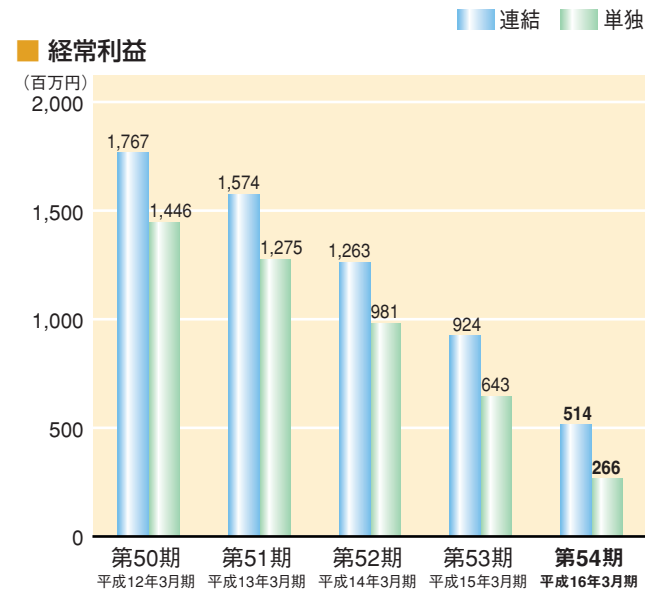
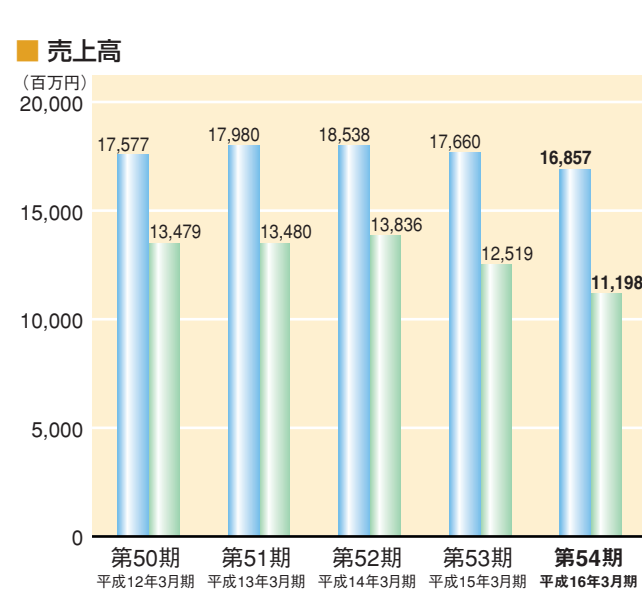
このような市場に対し、当社グループは、高度医療を担う、急性期病院に対し、安全・確実性を追求した医療設備の構築をグループを通じて提案し、コンサルティングから保守管理まで一貫したサービスができる強みを活かし、コア商品である医療設備機器のシェア拡大ならびに院内感染防止機器、経営効率化機器の拡販、病院における受託数確保に努めます。

なお、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、次のとおりです。

連結損益	第54期	第55期	前期比 (%)
	平成16年3月期 実績 (百万円)	平成17年3月期 予想 (百万円)	
売上高	16,857	17,500	+ 3.8
営業利益	507	700	+ 38.1
経常利益	514	700	+ 36.2
当期純利益	194	300	+ 54.6
1株当たり当期純利益(円)	14.23	21.91	



経営成績及び財政状態ハイライト





貸借対照表(連結)

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
■資産の部		
流動資産	15,952,130	14,108,523
現金及び預金	4,891,295	4,500,220
受取手形及び売掛金	7,953,336	6,168,697
有価証券	—	8,711
たな卸資産	2,731,329	2,479,501
繰延税金資産	132,495	165,622
その他の債権	258,214	801,489
貸倒引当金	△14,541	△15,720
固定資産	3,901,203	5,187,867
有形固定資産	2,715,726	3,921,860
建物及び構築物	920,216	1,714,577
工具器具及び備品	189,066	214,320
土地	1,445,526	1,890,799
建設仮勘定	120,265	75,720
その他の無形固定資産	40,651	26,442
無形固定資産	136,407	123,231
投資その他の資産	1,049,069	1,142,775
繰延資産	—	2,666
資産合計	19,853,333	19,299,057
■負債の部		
流動負債	5,895,158	4,787,666
支払手形及び買掛金	4,339,286	3,329,062
短期借入金	260,000	366,000
一年以上の償還予定の社債	—	75,000
その他の負債	1,295,871	1,017,604
固定負債	865,378	1,690,405
社債	—	125,000
長期借入金	—	660,000
退職給付引当金	846,033	884,111
その他の負債	19,344	21,294
負債合計	6,760,536	6,478,072
少数株主持分	78,257	75,046
資本の部	12,014,540	12,745,937
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,061	2,863,061
利益剰余金	8,477,512	8,450,610
その他有価証券評価差額金	△10,785	16,443
為替換算調整勘定	△18,671	△20,144
自己株式	△3,576	△271,034
資本合計	13,014,540	12,745,937
負債、少数株主持分及び資本合計	19,853,333	19,299,057

POINT

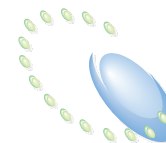
自己株式を16年3月末までに531,000株取得いたしました。

POINT

準本社機能の設置及び関東圏における営業基盤強化のため東京事務所を購入いたしました。
メンテナンス子会社の経営基盤再構築のため社屋を建築いたしました。

POINT

東京事務所取得のため借入いたしました。



損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結)

■損益計算書

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
売上高	17,660,867	16,857,574
売上原価	12,027,036	11,658,504
売上総利益	5,633,830	5,199,069
販売費及び一般管理費	4,744,788	4,691,763
営業利益	889,042	507,305
営業外収益	61,031	56,101
営業外費用	25,347	49,340
経常利益	924,727	514,066
特別利益	1,132	737
特別損失	30,447	38,909
税金等調整前当期純利益	895,411	475,894
法人税、住民税及び事業税	512,863	331,235
法人税等調整額	△38,451	△55,284
少数株主利益	7,649	5,476
当期純利益	413,350	194,467

POINT

抜本的に販売費及び一般管理費を見直し削減に注力いたしました。

■剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
■資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,860,630	2,863,061
資本剰余金増加高	2,431	—
資本剰余金期末残高	2,863,061	2,863,061
■利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	8,358,547	8,477,512
利益剰余金増加高	413,350	194,467
利益剰余金減少高	294,385	221,368
利益剰余金期末残高	8,477,512	8,450,610

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,986	578,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,736	△1,438,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,059	494,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,302	△586
現金及び現金同等物の増減額	△1,383,112	△366,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,212,694	4,829,582
現金及び現金同等物の期末残高	4,829,582	4,463,415



貸借対照表(単独)

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成15年3月期
■資産の部		
流動資産	13,620,721	11,409,401
現金及び預金	3,825,991	3,519,326
受取手形	2,679,823	1,962,121
売掛金	2,106,269	1,580,959
完成工事未収入金	2,122,186	1,378,697
たな卸資産	2,583,279	2,137,528
繰延税金資産	74,883	98,436
その他の資産	243,286	748,631
貸倒引当金	△15,000	△16,300
固定資産	3,789,024	5,089,250
有形固定資産	2,619,112	3,840,756
建物及び構築物	900,172	1,698,125
土地	1,445,526	1,890,799
その他の	273,413	251,832
無形固定資産	25,588	15,657
投資その他の資産	1,144,324	1,232,836
繰延税金資産	298,508	288,575
その他の	845,815	944,261
資産合計	17,409,745	16,498,652
■負債の部		
流動負債	4,718,942	3,459,817
支払手形	2,124,959	493,323
買掛金	1,489,279	1,467,234
工事未払金	380,676	846,961
短期借入金	—	80,000
未成工事の	285,090	106,474
その他の	438,937	465,825
固定負債	693,767	1,385,488
退職給付引当金	674,423	704,194
長期借入金	—	660,000
その他の	19,344	21,294
負債合計	5,412,709	4,845,305
■資本の部		
資本	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,061	2,863,061
利益剰余金	7,441,336	7,337,875
利益準備金	243,000	243,000
任意積立金	6,200,000	6,300,000
当期未処分利益	998,336	794,875
株式等評価差額金	△10,785	16,443
自己株式	△3,576	△271,034
資本合計	11,997,036	11,653,347
負債・資本合計	17,409,745	16,498,652

POINT

医療設備工事の売上高減少に伴い、減少いたしました。

POINT

一括信託支払い方式への変更に伴い減少いたしました。

POINT

平成15年6月の定時株主総会における授權により平成16年3月末までに531,000株を取得いたしました。



損益計算書、利益処分(単独)

(単位：千円)

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
■損益計算書		
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	12,519,946	11,198,268
売上原価	8,403,423	7,593,268
販売費及び一般管理費	3,532,966	3,398,486
営業利益	583,556	206,513
営業外損益の部		
営業外収益	95,400	97,541
営業外費用	35,917	37,864
経常利益	643,039	266,189
特別損益の部		
特別利益	1,039	—
特別損失	27,376	28,268
税引前当期純利益	616,702	237,921
法人税、住民税及び事業税	336,569	164,330
法人税等調整額	△24,167	△32,077
当期純利益	304,300	105,668
前期繰越利益	694,035	689,207
当期末処分利益	998,336	794,875

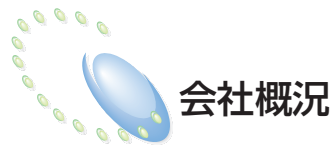
POINT

医療設備工事及び医療設備製品の減少が主な要因であります。

科目	第53期・平成15年3月期	第54期・平成16年3月期
■利益処分		
当期末処分利益	998,336	794,875
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	194,578	186,553
役員賞与金	14,550	—
別途積立金	100,000	—
計	309,128	186,553
次期繰越利益	689,207	608,322

POINT

1株当たり年間15円を配当いたしました。



会社概況

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数
.....20,000,000株

■ 発行済株式総数
.....12,979,200株

■ 1単元の株式数
.....1,000株

■ 株主数
.....898名
(前期末比 181名減)

■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
増田 貞 満	873,620	7.07
荒井 範 雄	780,940	6.31
セントラルユニ従業員持株会	774,300	6.26
丸ガシ・スタンレーアンドカンパニーインク	771,000	6.24
荒井 精 一	622,440	5.03
株式会社みずほ銀行	585,000	4.73
株式会社西日本銀行	437,800	3.54
第一生命保険相互会社	402,000	3.25
株式会社福岡銀行	397,600	3.21
株式会社肥後銀行	391,120	3.16

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

- 設立
昭和26年9月
- 主要な事業内容 (連結)

品目別区分	主要品目
医療設備	医療設備工事 医療用ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事
	医療設備製品 湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病院用ウォール製品
病院内機器	物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスプレイ、注射薬自動ピッキング装置、ユニ・オムニセル
受託業務	物流管理 医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務
	医療設備保守 医療設備保守受託業務
その他	サインシステム、ガス滅菌器 (アンプロレン)、福祉・介護関連商品

■ 従業員 (連結)
772名

役員

■ 取締役及び監査役 (平成16年6月25日現在)

代表取締役社長	松崎 新市
専務取締役	長谷川 昇
取締役	西坂 崇弘
取締役	荒井 精一
取締役	藤原 孝儀
常勤監査役	清水 政三
監査役	山口 要三
監査役	高 向 幹

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけ、有益な情報提供に努めております。

会社案内

IR情報

求人情報

製品/サービスの紹介

WWW.central-uni.co.jp